

令和4年3月4日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 佐藤 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2020年度(令和2年度) 保育所および認定こども園の経営状況 に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2020年度(令和2年度)の保育所および認定こども園の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r3/>

リサーチレポートの概要

- 2019年度・2020年度の経年比較
 - ✓ 保育所・幼保連携型認定こども園ともに利用率は低下したものの、処遇改善加算をはじめとする加算の算定率上昇等により児童1人1月当たりサービス活動収益は上昇し、赤字施設割合は縮小
- 保育所の状況
 - ✓ 規模が大きい保育所ほど利用率が低く、サービス活動収益対人件費率が高いため、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率が低い傾向
 - ✓ 過疎地域では2018年度以降、全体と比べ、より利用率が低下。過去5年間で人口増加率10%以上の地域では、利用率100%以上で推移するも低下傾向
- 幼保連携型認定こども園の状況
 - ✓ 規模が大きい施設ほど利用率が低いものの、赤字施設割合は低い
 - ✓ 過疎地域では全体よりも人件費率が高く、サービス活動増減差額比率は低い

以上